

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年12月22日

【中間会計期間】 第17期中(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 アキナジスタ株式会社

【英訳名】 Akinasista Corporation.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 祐介

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段北3-2-5 九段北325ビル

【電話番号】 03-3263-4666

【事務連絡者氏名】 経営管理部 ゼネラルマネージャー 森川 直樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北3-2-5 九段北325ビル

【電話番号】 03-3263-4666

【事務連絡者氏名】 経営管理部 ゼネラルマネージャー 森川 直樹

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期中	第16期中	第17期中	第15期	第16期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
売上高 (千円)	955,252	2,038,583	1,137,819	2,351,918	3,563,936
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	142,194	416,038	△13,622	366,266	444,063
中間(当期)純利益又は 中間純損失 (△) (千円)	154,722	327,271	△48,881	390,825	304,113
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	155,575	155,575	155,575	155,575	155,575
発行済株式総数 (株)	27,261	27,261	27,261	27,261	27,261
純資産額 (千円)	411,968	975,342	903,303	648,070	952,184
総資産額 (千円)	648,427	1,401,217	1,206,467	994,487	1,300,028
1株当たり純資産額 (円)	15,058.56	35,724.50	33,081.93	23,719.38	34,875.00
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は中間純 損失金額 (△) (円)	5,675.60	12,005.12	△1,793.08	14,336.42	11,155.61
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.31	69.50	74.75	65.0	73.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	150,509	320,801	△110,905	330,847	561,710
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△17,847	△20,033	△1,986	△33,028	△21,098
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	—
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	326,454	791,545	917,468	491,239	1,034,741
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	25 (3)	31 (6)	34 (7)	28 (4)	35 (7)

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第15期及び第17期については該当事項がなく、第16期については、当社が有しているすべての関連事項は、利益基準及び過剰金基準からみても重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。
- 4 潜在株式調整後1株あたり中間(当期)純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社は非上場となり株価の算出ができないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
(その他の関連会社) FC2 Investment, LLC (注) 1	米国ネバタ州ラスベガス	100,000ドル	投資事業	(被所有) 40.8	当社主要株主

(注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 当中間会計期間において、ゾディアックアジア株式会社(関連会社)が、平成28年9月20日付にて株式会社ブシロードに第三者割当増資を行ったため、当社の議決権の所有割合が減少し関連会社に該当しなくなりました。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
アドネットワーク事業	13 (2)
広告代理事業	8 (3)
自社メディア事業	5 (1)
全社(共通)	8 (1)
合計	34 (7)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間における我が国経済は、企業収益や雇用環境は改善傾向は認められましたが、個人消費の伸び悩み、新興国の景気減速の懸念を背景とする為替相場及び株式市場の動きは不安定さを増しており、依然として先行き不透明な状況となっております。

当社が事業を営むインターネット業界においては、当社が主力事業を展開するスマートフォンの広告市場が引き続き成長し、スマートフォン広告市場規模は371,700百万円(対前年比123.6%)と順調に成長を続けており、2020年の市場規模は752,700百万円まで拡大することが予想されております(注)。しかしながら、高成長期に高い市場地位を獲得しようとする競争が激化し、より一層の競争力強化が求められております。

こうした事業環境のもと、当社は競争力のある広告代理事業に注力するほか、アドネットワーク事業の新サービスの育成に努めました。しかしながら、特定顧客との取引減少が主な原因となり、当中間会計期間における業績は、売上高1,137,819千円(前年同期比44.2%減)となりました。また、利益管理の徹底等によりアドネットワーク事業の利益率の改善が進みましたが、営業損失は8,631千円(前年同期は419,116千円の営業利益)、経常損失は13,622千円(前年同期は416,038千円の経常利益)、中間純損失は48,881千円(前年同期は327,271千円の中間純利益)となりました。

出所(注)「2015年スマートフォン広告市場動向調査」株式会社CyberZ / 株式会社シード・プランニング

事業別の概況は次のとおりであります。

(アドネットワーク事業)

当セグメントにおいては、スマートフォンアドプラットフォーム「TAP ONE (タップワン)」及びクリック保証型アドネットワーク「MAIST (マイスト)」、成果報酬型アドネットワーク「AAA (トリプルエー)」を中心とするインターネット広告事業を運営しております。当中間会計期間においては、これらの中でも特に高い成長性が見込まれるスマートフォン分野の「TAP ONE (タップワン)」と「MAIST (マイスト)」に経営資源を集中したことが売上の拡大に繋がり、売上高は847,088千円(前年同期比72.3%増)、セグメント利益(営業利益)は64,951千円(前年同期比175.8%増)と前年同期比で大幅な増収、増益となりました。

(広告代理事業)

当セグメントにおいては、インターネットにおける純広告販売の他、アドネットワーク等の販売を行っております。当中間会計期間においては広告掲載媒体の新規開拓等を努めましたが、特定顧客との取引減少が主な原因となり売上高は273,633千円(前年同期比82.1%減)となり、セグメント利益(営業利益)は12,091千円(前年同期比97.5%減)と大幅な減収、減益となりました。

(自社メディア事業)

自社メディア事業は、スマートフォン向け電子コミック配信サービス「eyebook (アイブック)」及びキュレーションアプリ「JCnews (ジェイシーニュース)」等、自社メディアの運営・開発を行っております。当中間会計期間においては、売上高は19,198千円(前年同期比5.7%減)となりました。また、セグメント損失(営業損失)は、注力分野への開発費の先行支出が影響し、49,821千円(前年同期は33,104千円のセグメント損失)となりました。

また、当社は誠に遺憾ながら平成25年8月11日付で上場廃止となり、当社株式の流動性は著しく低下いたしました。当社は当社株式の流動性回復のため、引き続きあらゆる方法を視野に入れて全力をあげて取り組んでまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比較して117,272千円減少して917,468千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは110,905千円のマイナス（前年同期は320,801千円のプラス）となりました。これは主として、未払消費税等の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,986千円のマイナス（前年同期は20,033千円のマイナス）となりました。これは主として、敷金の差し入れによる支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前中間期、当中間期ともに財務活動によるキャッシュ・フローは発生しておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

当中間会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
アドネットワーク事業	845,537	172.0	—	—
広告代理事業	273,144	17.9	—	—
自社メディア事業	19,136	94.1	—	—
合計	1,137,819	55.8	—	—

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
アドネットワーク事業	845,537	172.0
広告代理事業	273,144	17.9
自社メディア事業	19,136	94.1
合計	1,137,819	55.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社ライブレビューション	250,441	12.3	223,723	19.7
株式会社フィング	—	—	122,432	10.8
株式会社DMM.comラボ	1,510,908	74.1	—	—

前中期会計期間における株式会社フィング及び当中間会計期間における株式会社DMM.comラボに対する販売実績は、総販売実績の10%未満のため記載を省略しています。

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事実上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の中間財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この財務諸表作成にあたり採用した会計方針は「第5 経理の状況 1 中間財務諸表等 (1) 中間財務諸表 重要な会計方針」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産は1,166,667千円（前事業年度末は1,244,475千円）となり、77,808千円減少いたしました。これは、主として、現金及び預金が減少したことによるものであります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産は39,800千円（前事業年度末は55,553千円）となり、15,752千円減少いたしました。これは、主として投資有価証券の評価損によるものであります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債は303,164千円（前事業年度末は347,844千円）となり、44,679千円減少いたしました。これは、主として、未払消費税等の減少によるものであります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債はありません。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は903,303千円（前事業年度末は952,184千円）となり、48,881千円減少いたしました。これは、中間純損失の計上によるものであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当中間会計期間の売上高は既存事業の拡大、新サービスの育成等、成長戦略を強力に遂行したが、特定顧客との取引減少が主な要因となり売上高は1,137,819千円（前年同期比44.2%減）と減収となりました。

(売上原価、売上総利益)

当中間会計期間の売上原価は売上高の減少に伴い983,936千円（前年同期比31.8%減）となりました。売上総利益は売上減と利益率の低下により153,883千円（前年同期比74.2%減）、売上総利益率は13.5%となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当中間会計期間の販売費及び一般管理費につきましては、人件費の減少に伴い162,514千円（前年同期比7.9%減）となりました。営業損失は8,631千円（前年同期は419,116千円の営業利益）となりました。

(経常利益)

当中間会計期間の経常損失は主として営業損失の計上により、13,622千円（前年同期は416,038千円の経常利益）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間会計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2. 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	75,000
計	75,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年12月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,261	27,261	—	単元株制度を採用しておりません。
計	27,261	27,261	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成28年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成24年4月9日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は次のとおりであります。

	中間会計期間末現在 (平成28年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成28年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,112	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	11,120	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,697 (注1)	同左
新株予約権の行使期間	平成24年4月25日から 平成29年4月24日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 5,697 資本組入額 2,848.5	同左
新株予約権の行使の条件	(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注3)	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 当社が下記(1)又は(2)の事由により新株の発行をするときは、次に定める算式(以下「行使価額調整式」という。)をもって行使価額を調整します。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{割当普通株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{割当普通株式数}}$$

(1) 行使価額調整式により行使価額の調整を行う場合は、次に定めるところによる。

- ① 時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに交付する場合(但し、発行会社の発行した取得請求権付株式の取得と引き換えに交付する場合又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債その他の証券もしくは権利の請求又は行使による場合を除く。)
- ② 株式分割又は株式無償割当により当社普通株式を発行する場合
- ③ 取得請求権付株式であって、その取得と引換えに時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する旨の定めがあるものを発行する場合(無償割当の場合を含む。)又は時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債その他の証券もしくは権利を発行する場合

(2) (1)で定める行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は必要な行使価額の調整を行う。

- ① 株式の併合、当社を存続会社とする合併、当社承継会社とする吸収分割、当社を完全親会社とする株式交換のために行使価額の調整を必要とするとき
- ② その他当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき
- ③ 行使価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき

- 2 当該新株予約権の行使に関する事項は次のとおりであります。
本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、本新株予約権の行使を行うことはできない。また、新株予約権の1個当たりの一部行使はできない。
- 3 当該新株予約権の譲渡に関する事項は次のとおりであります。
本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日	—	27,261	—	155,575	—	55,575

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
FC2 Investment, LLC	101 CONVENTION DRIVE #777 LAS VEGAS NV 89109 USA	11,122	40.79
地村 正廣	滋賀県高島市	1,100	4.03
稲葉 京太郎	兵庫県宝塚市	591	2.16
内田 善紀	愛知県名古屋市西区	500	1.83
橘 尚吾	東京都八王子市	444	1.62
駒村 晃子	東京都杉並区	423	1.55
鶴見 達也	東京都町田市	386	1.41
戸塚 剛	静岡県掛川市	360	1.32
木田 輝也	山口県山口市	280	1.02
清水 博行	徳島県徳島市	253	0.92
計	—	15,459	56.70

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てにしております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,261	27,261	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	27,261	—	—
総株主の議決権	—	27,261	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の中間財務諸表について、東京芝公認会計士共同事務所 公認会計士古嶋裕一氏及び公認会計士古屋満喜男氏より中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,034,741	917,468
売掛金	172,417	212,668
貯蔵品	59	33
前払費用	6,940	3,013
前払金	10,194	12,683
繰延税金資産	20,178	-
未収消費税等	-	※ 20,856
その他	106	24
貸倒引当金	△162	△81
流動資産合計	1,244,475	1,166,667
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	11,297	11,297
減価償却累計額	△2,827	△3,690
建物附属設備（純額）	8,470	7,607
工具、器具及び備品	41,064	41,305
減価償却累計額	△37,779	△38,467
工具、器具及び備品（純額）	3,285	2,838
有形固定資産合計	11,755	10,445
無形固定資産		
ソフトウェア	6,053	4,873
電話加入権	81	81
商標権	103	96
無形固定資産合計	6,238	5,051
投資その他の資産		
関係会社株式	20,000	-
投資有価証券	-	5,000
敷金	17,558	19,303
その他	0	0
投資その他の資産合計	37,558	24,303
固定資産合計	55,553	39,800
資産合計	1,300,028	1,206,467

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当中間会計期間 (平成28年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	210,190	253,026
未払費用	13,964	19,292
未払法人税等	37,925	1,452
未払消費税等	63,562	-
前受金	5,664	6,625
預り金	4,190	4,650
賞与引当金	8,347	14,117
損害補償損失引当金	4,000	4,000
流動負債合計	347,844	303,164
負債合計	347,844	303,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	155,575	155,575
資本剰余金		
資本準備金	55,575	55,575
その他資本剰余金	285,443	285,443
資本剰余金合計	341,018	341,018
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	454,133	405,252
利益剰余金合計	454,133	405,252
株主資本合計	950,727	901,846
新株予約権	1,456	1,456
純資産合計	952,184	903,303
負債純資産合計	1,300,028	1,206,467

② 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月 30 日)
売上高	2,038,583	1,137,819
売上原価	1,443,071	983,936
売上総利益	595,511	153,883
販売費及び一般管理費	176,395	162,514
営業利益又は営業損失 (△)	419,116	△8,631
営業外収益		
受取利息	41	5
貸倒引当金戻入額	1,703	81
その他	81	11
営業外収益合計	1,826	98
営業外費用		
為替差損	4,904	5,086
その他	-	2
営業外費用合計	4,904	5,088
経常利益又は経常損失 (△)	416,038	△13,622
特別損失		
役員退職慰労金	24,000	-
投資有価証券評価損	-	15,000
特別損失合計	24,000	15,000
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 (△)	392,038	△28,622
法人税、住民税及び事業税	50,546	80
法人税等調整額	14,221	20,178
法人税等合計	64,767	20,258
中間純利益又は中間純損失 (△)	327,271	△48,881

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	155,575	55,575	285,443	341,018	150,019	150,019
当中間期変動額						
中間純利益					327,271	327,271
当中間期変動額合計	-	-	-	-	327,271	327,271
当中間期末残高	155,575	55,575	285,443	341,018	477,291	477,291

	株主資本	新株予約権	純資産合計
	株主資本合計		
当期首残高	646,614	1,456	648,070
当中間期変動額			
中間純利益	327,271	-	327,271
当中間期変動額合計	327,271	-	327,271
当中間期末残高	973,885	1,456	975,342

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	155,575	55,575	285,443	341,018	454,133	454,133
当中間期変動額						
中間純利益					△48,881	△48,881
当中間期変動額合計	-	-	-	-	△48,881	△48,881
当中間期末残高	155,575	55,575	285,443	341,018	405,252	405,252

	株主資本	新株予約権	純資産合計
	株主資本合計		
当期首残高	950,727	1,456	952,184
当中間期変動額			
中間純利益	△48,881	-	△48,881
当中間期変動額合計	△48,881	-	△48,881
当中間期末残高	901,846	1,456	903,303

④ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 (△)	392,038	△28,622
減価償却費	3,215	2,738
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,703	△81
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,729	5,770
投資有価証券評価損	-	15,000
受取利息及び受取配当金	△41	△5
為替差損益 (△は益)	462	4,381
売上債権の増減額 (△は増加)	△78,478	△40,251
たな卸資産の増減額 (△は増加)	-	25
仕入債務の増減額 (△は減少)	55,935	48,919
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△18,218	△84,418
その他	△24,495	△10,683
小計	343,443	△87,228
利息及び配当金の受取額	41	5
法人税等の支払額	△22,684	△23,682
営業活動によるキャッシュ・フロー	320,801	△110,905
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	△20,000	-
有形固定資産の取得による支出	△677	△240
無形固定資産の取得による支出	△4,450	-
敷金の差入による支出	4,336	△1,745
差入保証金の回収による収入	757	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,033	△1,986
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	△462	△4,381
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	300,305	△117,272
現金及び現金同等物の期首残高	491,239	1,034,741
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 791,545	※ 917,468

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具、器具及び備品 3年～10年

建物附属設備 10年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(1～5年)による定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち中間会計期間に帰属する部分の金額を計上しております。

(3) 損害補償損失引当金

損害補償請求に伴う今後の損失に備えるため、中間会計期間における損失見込額を計上しております。

5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当中間会計期間において、中間財務諸表への影響額はありません。

(表示方法の変更)

(中間キャッシュ・フロー計算書)

前中間会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払消費税等の増減額」は、重要性が増したため、当中間会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間会計期間の中間財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間会計期間の中間キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△42,714千円は、「未払消費税等の増減額」△18,218千円、「その他」△24,495千円として組替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用しております。

(中間貸借対照表関係)

※ 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未収消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
有形固定資産	2,108千円	1,551千円
無形固定資産	1,107千円	1,187千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
発行済株式				
普通株式(株)	27,261	—	—	27,261
合計	27,261	—	—	27,261
自己株式				
普通株式(株)	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間会計期間末残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末	
平成24年新株予約権	普通株式	11,120	—	—	11,120	1,456
合計		11,120	—	—	11,120	1,456

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
発行済株式				
普通株式(株)	27,261	—	—	27,261
合計	27,261	—	—	27,261
自己株式				
普通株式(株)	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間会計期間末残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末	
平成24年新株予約権	普通株式	11,120	—	—	11,120	1,456
合計		11,120	—	—	11,120	1,456

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	791,545千円	917,468千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	— 千円	— 千円
現金及び現金同等物	791,545千円	917,468千円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,034,741	1,034,741	—
(2) 売掛金	172,417	172,417	—
資産計	1,207,158	1,207,158	—
(3) 買掛金	210,190	210,190	—
負債計	210,190	210,190	—

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

当中間会計期間(平成28年9月30日)

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	917,468	917,468	—
(2) 売掛金	212,668	212,668	—
資産計	1,130,136	1,130,136	—
(3) 買掛金	253,026	253,026	—
負債計	253,026	253,026	—

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(有価証券関係)

その他有価証券

前事業年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(平成28年9月30日)

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	5,000	5,000	—
小計	5,000	5,000	—
合計	5,000	5,000	—

(注) 当中間会計期間において、その他有価証券15,000千円の減損処理を行っております。

(持分法損益等)

当社が有している全ての関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービスの内容、提供方法、販売方法等に基づいて「アドネットワーク事業」、「広告代理事業」、「自社メディア事業」の3つを報告セグメントとしております。

「アドネットワーク事業」は不特定多数の媒体を束ね、それらの媒体に対し広告を配信するアドネットワーク広告及び成果報酬型のアフィリエイト広告を提供するものであります。「広告代理事業」は純広告や検索連動型（リスティング）広告等を提供するものであります。「自社メディア事業」は当社運営のサイトを通じて一般消費者へサービスを提供するものであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間財務諸表 計上額
	アドネットワー ク事業	広告代理事業	自社メディア事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	491,461	1,526,788	20,333	2,038,583	—	2,038,583
セグメント間の内部 売上高又は振替高	231	85	28	345	△345	—
計	491,693	1,526,874	20,361	2,038,929	△345	2,038,583
セグメント利益又は 損失(△)	23,551	476,048	△33,104	466,495	△47,379	419,116
その他の項目						
減価償却費	1,039	33	150	1,222	1,992	3,215

- (注) 1. セグメント利益の調整額△47,379千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産及び負債は、事業セグメントに配分していないため、記載しておりません。

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間財務諸表 計上額
	アドネットワー ク事業	広告代理事業	自社メディア事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	845,537	273,144	19,136	1,137,819	—	1,137,819
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,551	488	61	2,101	△2,101	—
計	847,088	273,633	19,198	1,139,920	△2,101	1,137,819
セグメント利益又は 損失(△)	64,951	12,091	△49,821	27,220	△35,852	△8,631
その他の項目						
減価償却費	713	104	144	962	1,775	2,738

(注) 1. セグメント利益の調整額△35,852千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産及び負債は、事業セグメントに配分していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報にて同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社DMM.comラボ	1,510,908	アドネットワーク事業 広告代理事業
株式会社ライブレボリューション	250,441	アドネットワーク事業 広告代理事業

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報にて同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ライブレボリューション	223,723	アドネットワーク事業 広告代理事業
株式会社フィンダ	122,432	広告代理事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成28年 9 月30日)
(1) 1 株当たり純資産額	34,875.00円	33,081.93円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	952,184	903,303
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,456	1,456
(うち新株予約権(千円))	(1,456)	(1,456)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	950,727	901,846
普通株式の発行済株式数(株)	27,261	27,261
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	27,261	27,261

	前中間会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
(2) 1 株当たり中間純利益金額 又は中間純損失金額 (△)	12,005.12円	△1,793.08円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額又は中間純損失金額 (△) (千円)	327,271	△48,881
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間純利益金額又は 普通株式に係る中間純損失金額 (△) (千円)	327,271	△48,881
普通株式の期中平均株式数(株)	27,261	27,261
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成24年 4 月 9 日取締役会決議による新株予約権 第 9 回新株予約権1,112個 (目的となる株式の数 11,120株)	

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社は非上場であるため、期中平均株価を把握できず、希薄化効果を算出できないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第16期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月24日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月20日

アキナジスタ株式会社
取締役会 御中

東京芝公認会計士共同事務所

公認会計士 古 嶋 裕 一 ㊞

公認会計士 古 屋 満 喜 男 ㊞

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアキナジスタ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第17期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アキナジスタ株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。